

## 地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

0000 0521

昭和十一年三月

昭和十年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

### 昭和十年本邦鐵鋼業概況

#### 一、概 説

昭和十年に於ける我國の鐵鋼業は前年に引續き活況を呈し鋼材の總生産高は三百八十六萬噸で前年に比し五十二萬噸、即一割六分の増産である。之を昭和八年に比すれば百七萬噸、昭和六年に比すれば二百二十萬噸の増産になつて居る。又之を世界鐵鋼産額の最大記録を示した昭和四年の二百三萬噸に比すれば百八十三萬噸即九割の増産である。

世界各國は概ね昭和六年又は七年を底として爾來生産増の趨勢を續け、昭和十年（以下本年と略稱することあり）銅塊（鑄鋼共）の全生産高は九千八百餘萬噸で昭和四年の八割二分に相當し、前年に比すれば二割一分の増産を示して居る。而して獨逸の三割四分が筆頭で之に次ぐは米國及ロシアの三割三分の増産である。我國は昭和六年を底として七年以降増産を續けて居るが昭和十年の生産高は四百六十萬噸で、尙米國の七分の一、獨逸の四分の一、ロシアの三分の一、英國の二分の一に過ぎないのではあるが、之を昭和四年の我生産高に比すれば其の二倍に相當し昨年に比すれば二割一分の増産で、恰かも全世界の平均増産率に相當し増産率に於ては米、露の次に位して居る。

本年に於ける鋼材の生産高三百八十六萬噸中輸出したるもの四十五萬噸で、輸入高三十二萬噸と相殺するときは十三萬噸の輸出超過となつて居る。之を前年に比すれば輸出に於て五萬噸を増加し、輸入に於て五萬

産を減少し結局十萬噸の出超増を示して居る。半製品の輸入高は昨年比し十四萬噸を増し二十三萬噸となつた。其の内主なるものはシートバーで其の他は鋼片、鋼塊類である。

本年の鉄生産高は二百十一萬噸であつて昨年比し十七萬噸の増産であるが、固より供給不足であつて満洲鉄及印度鉄の外ロシア鉄も輸入せられた。輸入高は前年より三十五萬噸を増して九十七萬噸となり、結局鉄の全供給高は三百八萬噸で昨年比し五十二萬噸増しとなつた。内地屑鋼は工場循環屑及拾集屑の計百四十萬噸内外と推算せられ、昨年比し約二十萬噸を増して居るものと思はれる。外國屑鋼は價格の先高氣配に基く見越輸入等もあつて、其の輸入高は約三十萬噸を増して百七十餘萬噸となつた。

我國製鐵業は最近に於て其の發達特に顯著であつて、鋼材のみに付て見れば前年より出超に轉じたのであるが、本年に於ける其の輸出價格は七千八萬圓で之に亞鉛引鋼板の輸出約千八百萬圓を加ふれば八千八百八十萬圓となる。然るに輸入の方面に於ては前記鋼材の輸入價格六千四百八十萬圓の他、粗材として鋼塊及鋼片等の半製品千八百五十萬圓、合金鐵六十萬圓、屑鋼八千六百二十萬圓及鉄鐵四千五百五十萬圓等があり合計二億一千六十萬圓の輸入があるので鐵鋼としては一億二千二百八十萬圓の入超を示して居る譯であつて、眞の自給自足には尙多大の距離があるのである。

本年中製鋼設備の増加せるは日本製鐵會社の平爐三基年能力三十萬噸、社外四基年能力十六萬噸で計七基年能力四十六萬噸である。此の外滿洲に於ては昭和製鋼所の平爐四基年能力四十萬噸がある。右の内日本製鐵及昭和製鋼所の百噸傾注式平爐は鉄鋼一貫作業を目的として作られたもので、最新式のものである。

鋼材壓延機の増設せられたるは四十基年能力四十七萬噸で、何れも社外諸工場の増設に係はり其の大部分

は鋼板の壓延設備であつて三十五基二十五萬噸を占め、内薄板二十七基十六萬噸が主なるものである。帶鋼の壓延機は我國最初のもので二基年能力七萬噸である。此の他小形壓延機三基七萬噸があり、尙改造に依る壓延能力の増加は日本製鐵年能力四萬噸、社外工場四萬噸計年能力八萬噸である。右の外滿洲に於ては昭和製鋼所の三基十八萬噸、其の他の工場の分二基八萬噸計五基二十六萬噸がある。昭和十一年以降に於て近く完成すべき設備の主なるものは、日本製鐵會社の千噸熔鑛爐一基及三百五十噸熔鑛爐二基、日本鋼管會社及淺野鶴見工場に於ける三五〇噸及三〇〇噸熔鑛爐各一基、日本製鐵會社其の他四社の平爐増設及日本製鐵會社富士製鋼所に於ける帶鋼工場其の他壓延工場の増設等である。

### 二、製 鐵 鋼 工 場

我國に於ける主要製鐵鋼工場は次の通りである。

第一表 本邦主要製鐵工場一覽表

社名	所在地	生産品名
日本製鐵	八幡市	鉄、鋼
日本鋼管	八幡市	鋼
西武製鐵	室蘭市	鉄、鋼
石川島製鐵	岩手縣釜石町	鉄、鋼
富士製鐵	川崎市	鋼
二浦製鐵	朝鮮黃海道	鋼

〔註〕本表には昭和十年中鉄鐵、鋼塊(鑄鋼共)又は鋼材何れか一萬噸以上生産せりと想像するもののみを掲ぐ。括弧を附するものは一萬噸以下と思はれるものである。



日本製鐵株式會社と其の他の製鐵諸工場（前表三十主要工場及其の他の小工場並伸鐵工場を含む）の鐵鋼生産高を示せば次表の通りである。

第二表 昭和十年本邦鐵鋼生産高調（單位：噸）

日本製鐵	鐵		鋼塊（鑄鋼共）		鋼材	
	數量	百分比	數量	百分比	數量	百分比
二、〇〇一、〇〇〇	九五%	二、三七一、〇〇〇	五二%	一、六二一、〇〇〇	四二%	
社外工場	一〇九、九〇〇	五	二、二三二、七〇〇	四八	二、二四二、五〇〇	五八
計	二、一〇九、〇〇〇	一〇〇	四、六〇三、七〇〇	一〇〇	三、八六三、五〇〇	一〇〇

【註】一、「日本製鐵」は日本製鐵株式會社を「社外工場」は日本製鐵以外の工場を表はす。以下之に準ず。

二、前記第一表記載以外の小工場及伸鐵工場の本年の生産見込高は鉄鐵五、二〇〇噸、鋼塊四四、〇〇〇噸、鋼材二二、五〇〇噸である。

社外主要三十工場と其の他の小工場との生産割合は鉄鐵九九・八%對〇・二%、鋼塊九九・〇%對一・〇%、鋼材九四・三%對五・七%である。

三、本年中滿洲に於ける鉄鐵六十一萬噸、鋼塊十四萬噸、鋼材二萬噸餘又半製品五萬噸餘の生産は本表中に計上せず。

前表に示すが如く昭和十年中日本製鐵會社の生産高は我國總生産高に對し鉄鐵九割五分、鋼塊五割二分、鋼材四割二分となつて居る。鋼材の割合が比較的少ないのは第三表に示す通り同社から社外工場へ十九萬噸餘の半製品（鋼片及シートバー）と約五萬噸の鋼塊を供給し、社外工場に於ては是を素材として鋼材を生産して居るのみならず、日本製鐵會社に於ては規格品や高級品を比較的多く生産して普通の鋼材に比し歩留りが良くないものがあるからである。

前記本邦製鐵工場中現在製鋼爐に鑄鉄を使用して居る所は日本製鐵會社の八幡、釜石、兼二浦及淺野造船所鶴見工場の四箇所、製鋼法に鑄石法を用ひて居る所は八幡のみである。主要製鋼原料たる鉄鐵殊に屑鋼を他に求める事が最近漸次困難となつて居るから、將來鑄石製鋼法を増やすことが必要となつて來てあらう。

三、鐵鋼の需給

(イ) 鋼材

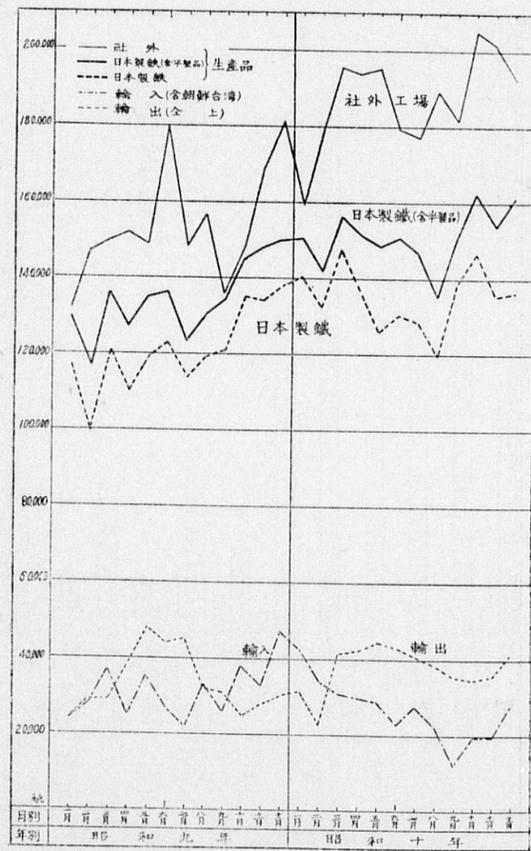
鐵鋼を製造するには主要原料たる鐵礦より鉄鐵を造り多くはこれに屑鋼を配合して鋼塊を造り是を壓延して鋼材にするのである。鉄鐵の一部は鑄物用として其の儘使用されるものもあるが大部分は鋼材の原料になるのであるから、鐵鋼の需給調査は先づ鋼材の需給高を明にし、之を基として次々に必要な原料に溯及し鋼塊、鉄鐵及屑鋼の順序に調べるのが便宜である。

昭和十年中我國の鋼材需給は前にも述べた通り生産三百八十六萬噸、輸入三十二萬噸で全供給高四百十八萬噸に達し、前年に比し四十六萬噸即一割二分増加であるが、輸出が四十五萬噸であるから國內需要高は差引三百七十三萬噸となり、前年の三百三十二萬噸に比し四十一萬噸即一割二分増である。昭和四年の二百八十萬噸に對し九十三萬噸即三割三分の増加である。

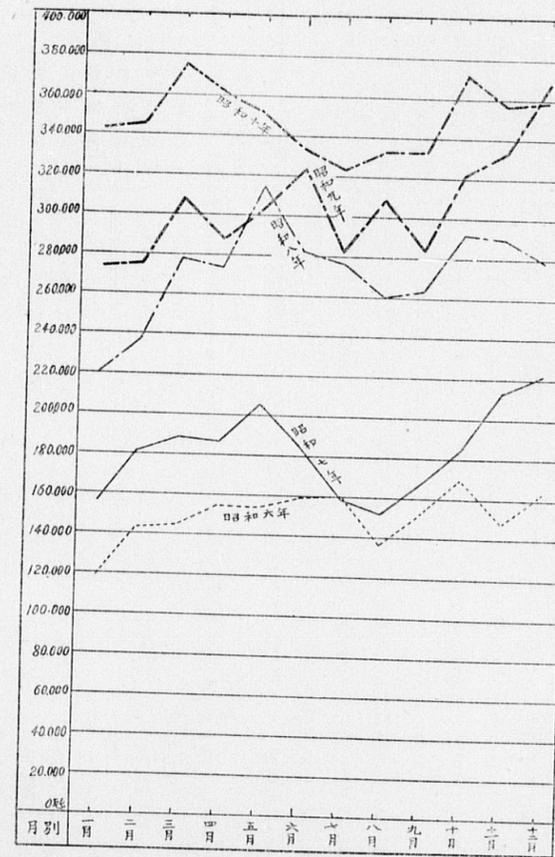
今上記昭和十年の本邦鋼材の需給状態を内地、朝鮮及臺灣別に前年の分と比較すれば第三表の通りである。



第二圖 本邦鋼材月別生産及輸出入高圖表



第一圖 本邦鋼材月別供給高圖表





0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

本年に於ける本邦鋼材の供給高を品種に依つて区分し、之を前年分と對照すれば第四表の通りである。

第三圖は本年の供給高を日本製鐵、社外工場及輸入に区分し圖示したものである。供給高とは生産に輸入を加へたるものにて、國內の需要高は此の内より輸出高を差引かねばならぬ。併し輸出品も亦我國にて生産さるゝものであるから、茲には便宜全供給高につき品種別に其の内譯を検討することしよう。

第四表に於て本年に於ける條鋼類の供給高合計は二百三十四萬噸で壓延鋼材全部三百九十三萬噸の六割に相當して居る。此の内棒鋼九十八萬噸、形鋼五十一萬噸、線材四十六萬噸及軌條三十九萬噸である。就中増加の最も多きは棒鋼の十七萬噸で最も少きは軌條の一萬噸である。

棒鋼の供給高は前年に比し十七萬噸増の九十八萬噸で、條鋼全部の四割二分に當り各種鋼材中の首位を占め、其の内日本製鐵に於て三割六分(三十五萬噸)を社外工場で六割一分(六十萬噸)を産し、輸入高は僅か三分(二萬九千噸)で數量に於て前年と増減ないのである。供給増加は悉く國內生産の増加に依つて行はれたのである。棒鋼の輸出は十萬噸であるから勿論輸出超過である。

形鋼の供給高は前年に比し五萬噸増の五十一萬噸で條鋼全部の二割二分を占めて居る。此の内日本製鐵にて六割(三十萬噸)を社外工場にて三割五分(十八萬噸)を生産し、輸入は五分(二萬八千噸)で數量に於て略前年と同様であるから、供給増加は棒鋼同様總て國內の増産に依つて行はれたのである。伸鐵業者は略前年同様十四萬噸を生産し内形鋼一萬噸棒鋼十三萬噸の見込であつて、之は表中社外の分に含まれて居る。

線材の供給高は前年に比し七萬五千噸増の四十六萬噸で、條鋼全部の一割七分に相當してゐる。此の内日本製鐵に於て其の二割五分(十一萬噸)を社外工場に於て六割五分(二十九萬噸)を生産し、輸入は一割(四萬七千噸)で數量に於て一萬五千噸増であるから、國內増産は六萬噸で其の大部分は社外工場で増産せられた。

輸入品の大部分は極軟鋼以外の特殊品と思はれる。

軌條類の供給は前年の一萬噸増の三十九萬噸で條鋼全部の割九分に相當して居る。軌條の輸入は二萬噸で前年の一萬噸増であるから生産高に於ては前年と變化はない。軌條は日本製鐵のみが獨占して生産して居り滿洲國への輸出増加等のため昭和八年に比し十萬噸の大幅増産をしたが、本年は工場改造等の支障も手傳ひ辛うじて九年の分と同額に留まつた。輸入品は殆んど特殊軌條に限られて居るし、十四萬噸を輸出して居るのであるから勿論輸入防遏の目的は達して居ると考へて差支ないのである。

本年の鋼板類の供給高は百二十七萬噸で壓延鋼材全部の三割一分に相當して居る。此の内厚中板七十六萬噸、薄板三十六萬噸、賦力板十五萬噸である。此の内供給増加の最も著しいものは厚中板で最も少ないのは賦力板で前年同様である。

厚中板の供給高は前年の七萬噸増の七十六萬噸で、鋼板全部の六割に相當し鋼板類中の首位を占めて居る。此の内日本製鐵に於て四割二分(三十二萬噸)を社外工場に於て五割三分(四十萬噸)を生産し、輸入は五分(四萬噸)であつて、前年より約三萬噸を減じて居るから、生産高は前年に比し十萬噸を増して居るので、此の内日本製鐵は三萬噸社外七萬噸を増産したのである。

薄板の供給高は前年の三萬八千噸増の三十六萬噸で、鋼板全部の二割九分に相當して居る。此の内日本製鐵は六分(二萬四千噸)を社外工場九割二分(三十四萬噸)を生産し、輸入は僅かに二分(六千噸)であつて實際上輸入は防遏し得た譯である。薄板の輸入は前年と略同様で國內の増産は三萬五千噸全部社外工場で行はれたのである。薄板は大正十一年以前には我國に於ては生産せられなかつたのであるが、今では殆んど之を輸入せざるのみならず、第三表にも示す通り亞鉛引薄板の海外輸出高は約九萬噸に達し、東洋及南洋に

於ける海外市場に進出して居る。

賦力板の供給高は前年同様十五萬噸で鋼板全部の割一分である。此の内日本製鐵五割六分(八萬五千噸)を、社外七分(一萬噸)を生産し、輸入は三割七分(五萬六千噸)である。本年に八幡製鐵所に於ける第二賦力板工場の設備が完成したため、内地に於ける生産高を増加し、輸入高は前年の九萬噸より三萬噸を減じて六萬噸となり、前年に於ける生産と輸入との數字が全く逆轉した形となつて居る。尙賦力板に付ては此の外保税倉庫扱のものがあるが其の量は一萬噸餘に過ぎないやうである。

鋼管の供給高は前年の五萬噸増の二十萬噸で壓延鋼材全部の五分に相當して居る。内國生産高は九割一分(十八萬六千噸)輸入は九分(一萬七千噸)である。内國生産は悉く社外工場に於て行はれ、前年に對し五萬噸の増産である。鋼管の生産工場は従來日本鋼管、住友金屬工業及昭和鋼管の三工場であつたが、昭和鋼管が日本鋼管に合併せられたるため今日に於ては日本鋼管及住友金屬工業の二會社の生産となつた。

帶鋼其の他のものは前年より三萬七千噸減の十二萬噸で、壓延鋼材全部の三分に相當し其の大半は帶鋼である。帶鋼は従來我國に生産設備がなかつたため全部が輸入品であつて、前年の輸入高八萬噸より約二萬噸を減じたが尙六萬噸に及び、賦力板と共に輸入品の首位を占めて居る。併しながら最近社外工場の帶鋼壓延設備は既に完成し本年既に生産を開始して居り、且又日本製鐵のストリップ工場も間もなく作業を開始するのであるから、國産品により需要を満す時期も遠くはあまい。

普通鋼鋼材中鍛鋼及鑄鋼品の供給高は前年の二萬噸増の十七萬噸である。此の内日本製鐵は割三分(二萬三千噸)を、社外工場は八割七分(十四萬七千噸)を生産して居る。本年の増産は日本製鐵及社外工場共約一萬噸宛である。

合金鋼材の供給高は前年の一萬八千噸増の八萬五千噸である。此の内珪素鋼板三萬噸を差引きたる約五萬噸が高級鋼材で、其の大半は社外工場の生産にかゝるものである。

(ロ) 鋼塊

本年に於ける鋼塊(鑄鋼共)の産額は前年の七十萬噸増の四百六十萬噸に達したが、其の内日本製鐵五割二分(二百三十七萬噸)を社外工場四割八分(二百二十三萬噸)を生産した。鋼材製造の素材としては尙外に「シートバー」其の他の塊及錠等がある。是等の需給状態は第五表の通りである。

第五表 本邦鋼塊(鑄鋼共)需給高調(單位噸)

生産	昭和九年		昭和十年概算		比較増減(△)
	噸	百分比	噸	百分比	
日本製鐵	二,〇〇九,八〇〇	五〇%	二,三七一,〇〇〇	四九%	三六一,二〇〇
社外工場	一,八九三,四〇〇	四八	二,二三二,七〇〇	四六	三三九,三〇〇
高小計	三,九〇三,二〇〇	九八	四,六〇三,七〇〇	九五	七〇〇,五〇〇
塊及錠輸入高	九一,六〇〇	二	二三一,六〇〇	五	一四〇,〇〇〇
計(供給高)	三,九九四,八〇〇	一〇〇	四,八三五,三〇〇	一〇〇	八四〇,五〇〇

我國に於ける製鋼設備は現在平爐が主で其の数は百三十餘基である。一基の能力は従來八幡製鐵所に於ける二百噸タルボット式平爐を最大とし、以下各工場に六十噸、二十五噸等の固定式平爐が設けられ、二十五噸程度のものが最も多かつたが、本年中八幡製鐵所にて百噸傾注式平爐四基が加へられた。又滿洲に於ては昭和製鋼所に於て同大の傾注式平爐四基が設けられたことは既記の通りである。尙明年中に於ても數基の平爐は増設せられるであらう。

(ハ) 銑鐵及屑鋼

製鋼用主要原料たる銑鐵の生産高は、前年に比し十七萬噸を増産して二百一十一萬噸となり、其の九割五分を日本製鐵會社にて生産し、社外工場の生産高は十一萬噸に過ぎないため、滿洲銑、印度銑の他新たにロシア銑の輸入を餘儀なくせられ、更に多大なる屑鋼を輸入して居るが、其の内詳は第六表の通りである。

第六表 本邦銑鐵及屑鋼需給高調(單位噸)

生産高	昭和九年		昭和十年概算		比較増減(△)
	噸	百分比	噸	百分比	
日本製鐵	一,八五五,七〇〇	七三%	二,〇〇一,〇〇〇	六五%	一四五,三〇〇
社外工場	八三,三〇〇	三	一〇九,九〇〇	四	二六,六〇〇
計	一九三九,〇〇〇	七六	二,一一〇,九〇〇	六九	一七一,九〇〇
滿洲銑	四一八,二〇〇	一六	三九一,六〇〇	一二	△二六,六〇〇
印度銑	二〇二,二〇〇	八	三三八,三〇〇	一一	一三六,一〇〇
露國銑	二〇二,二〇〇	八	二〇六,六〇〇	七	二〇六,六〇〇
其他	二,二八〇〇	一	三四,一〇〇	一	三一,三〇〇
計	六二二,三〇〇	二四	九七〇,六〇〇	三一	三四七,四〇〇
合計	二,五六二,三〇〇	一〇〇	三,〇八一,五〇〇	一〇〇	五一九,三〇〇
屑鋼輸入高	一,四三五,一〇〇	一〇〇	一,七三三,一〇〇	一〇〇	二九八,〇〇〇

前表中本年の銑鐵の總需要高三百八萬噸より、特殊銑の輸入約八萬噸を差引きたる残りの三百萬噸は製鋼用及び鑄物用に供せられたるものと見て差支あるまい。此の内鑄物用は八十五萬噸位のものであらう。輸入屑鋼は百七十三萬噸で、内地屑は恐らく循環屑とも百四十萬噸内外であらう。

四、外國鐵鋼業との比較

世界主要製鐵國の最近に於ける鋼塊産額を表示すれば第七表の通りである。

第七表 世界主要國鋼塊(鑄鋼共)産額調(單位千噸)

	大正二年	昭和四年	同十年概算	同四年對 十年割合	同十年 各國割合
全世界	七六、六〇二	一一九、八四八	九八、〇四九	八二%	一〇〇%
アメリカ	三一、八〇二	五六、五四〇	三四、二四一	六一	三五
ドイツ	一八、九二九	一六、二四二	一六、二五七	一〇〇	一七
ロシア	四、八三六	四、九〇一	一一、一九三	二四九	一一
イギリス	七、七八七	九、八〇九	一〇、〇五九	一〇三	一〇
フランス	四、六八八	九、六九七	六、二六四	六五	六
日本	二五五	二、二九四	四、六〇四	二〇一	五
ベルギー	二、四六七	四、一四一	三、〇一三	七三	三
イタリア	九三三	二、一四三	二、二一〇	一〇三	二
ルクセンブルグ	一	二、七〇一	一、八二九	六八	二
其他	四、九〇五	一一、八八〇	七、四一二	六二	八

昭和十年に於ける世界鋼塊の全産額は九千八百萬噸であつて、前年に比し約二割即千六百萬噸の増産となつて居るが、世界鐵鋼産額の最大記録を示した昭和四年の約一億二千萬噸に比すれば其の八割二分に過ぎない。而して現在アメリカは其の第一位を占め、ドイツ、ロシア、イギリス、フランスが之に次ぎ我國は第六位である。併しながら本年の之等諸國の生産高は昭和四年に比し減少して居る國が多く、アメリカの如きは

其の六割一分であつて、現在製鋼設備能力に對する實産割合は約五割に過ぎぬ状態である。  
然るに我國とロシアのみは昭和四年に比し増産を行ひ、我國は十割一分の増加、ロシアは十四割九分の増加となつて居る。

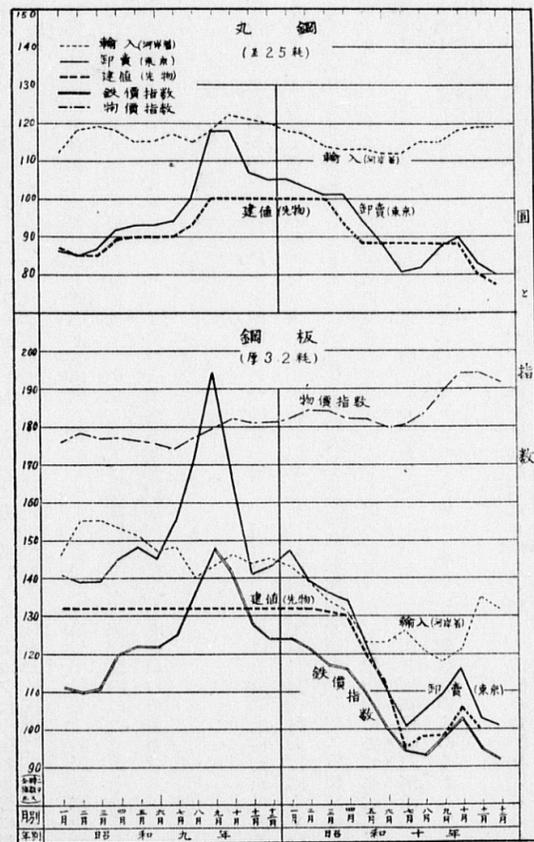
ロシアは昭和四年以來産業五箇年計畫を繼續し、鉄鐵及鋼塊共に世界第三位となつて居る。我國鐵鋼産額は近年著しく増加して殆んど自給自足の域に達し、順位としては鋼塊に於て第六位、鉄鐵に於て第七位にありと雖も其の量に於ては世界全産額の五%であつて、尙各主要製鐵國に及ばざる處遠いのである。

五、鐵鋼市價

世界的不況のため昭和五年以來特に暴落を續けて居た鐵鋼市價は、同六年末に於ける金輸出再禁止に因る爲替下落のため、鋼材輸入價格の昂騰に伴ひ國內相場も稍活氣を呈し、更に同七年六月關稅引上行はるゝや輸入採算の騰貴に因り市況好轉の契機を作り、引續き非常時を反映せる軍需關係諸事業の活況に刺戟せられ、且又同九年九月下旬に於ける關西地方風水害のため更に人氣を煽つて居たが、本年初頭に於ては遂に反動安の懸念を生じ、然も關稅引下問題起るや益々轉落の歩調を速ることゝなつた。而して關稅問題解消して茲に小康を得しも各製鐵鋼工場は努めて増産を續けて來たので、品物によりては生産過剰のものもあつて上半期は下押しを續けて居つた。

然るに盛夏の候伊、エ紛争の勃發報せらるゝや、所謂夏枯時なるにも拘らず却つて市價の奔騰を見るに至つたが、其の後伊、エ紛争の期待外れと年間を通じての激しき市價の推移に惱まされ、反動安の内に此の年を送つたのである。

第四圖 本邦鋼材建値卸賣輸入相場及指數比較圖表  
(單位圓)



( 10 )

鐵鋼市況變動の大意は前述の通りであるが、鐵價は之を物價指數に比すれば常に物價指數よりも下廻つて居る。即明治三十三年を基準とする場合昭和十年の平均指數は物價一八六、鐵價一〇五にて、鐵價指數は物價指數の五割六分に過ぎない有様である。第四圖は是等を一括表示したものである。

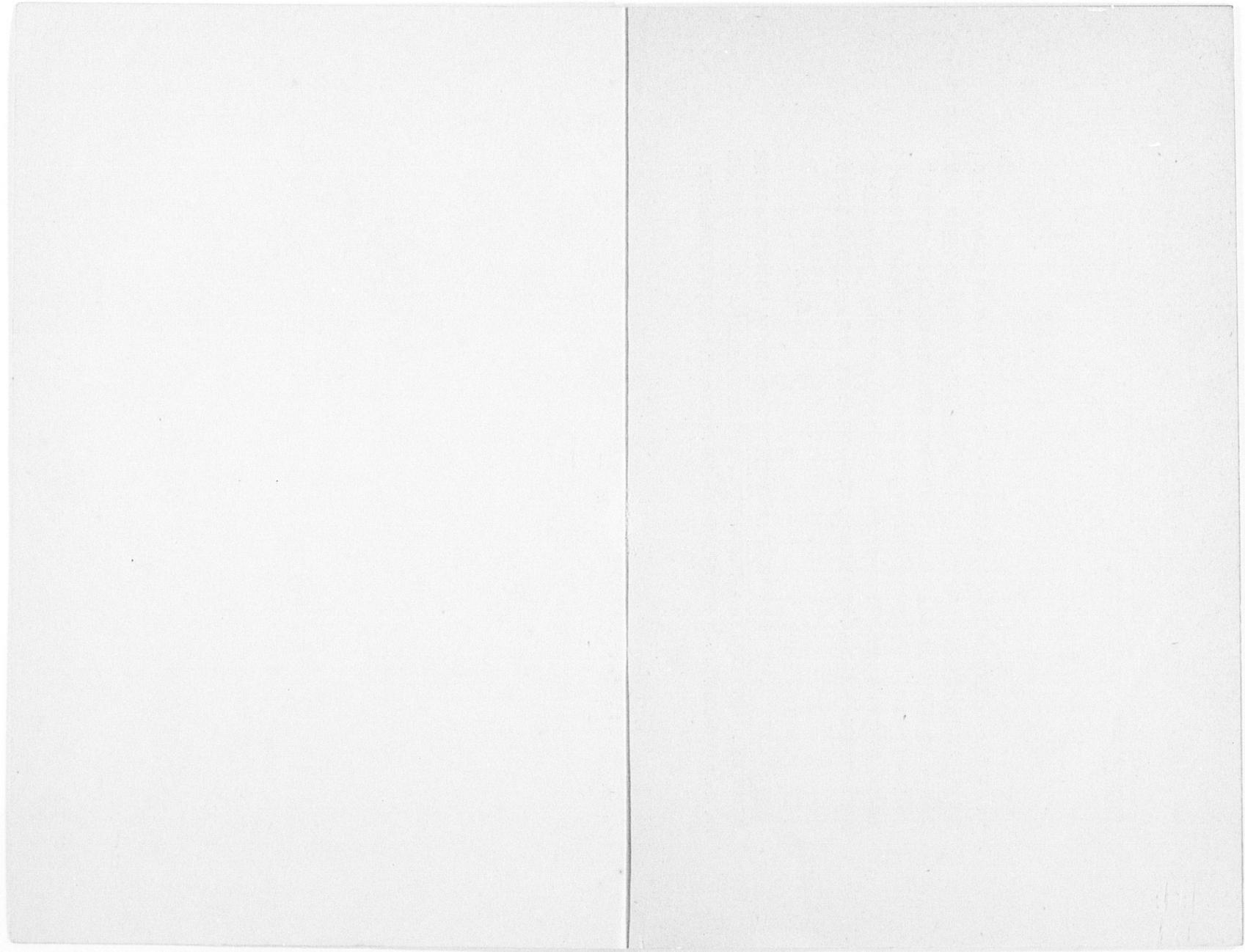
六、結 論

我國の鐵鋼界は昭和十年に於て鋼材の生産高及供給高共に新記録を作り、國內の需要を自給し且十三萬噸の輸出超過となつたことは卷頭に述べた通りである。又設備の方面に於ても引續き改善が行はれ、百餘傾注式平爐や帶鋼壓延設備等の新設が實現して製鋼法の改善又は新規製品の製造開始等日進月歩の有様である。

唯我國に於ては鋼材製造に必要な素材たる銑鐵が不足して居ることが最も大なる欠陥であつて、之がため銑鐵、屑鋼其の他鋼材製造用の半製品が多量に輸入せられ、本年に於ては素材の輸入合計二百九十三萬噸一億四千七百萬圓の輸入を必要として居るので、之が自給に向つて今後の努力を傾倒することが肝要である。

( 21 )

0000 0534



0000 0535

(日本製鐵參考資料第三卷第二號ヨリ抜粋)